中長期的に目指す姿

エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム

【需要面】柱1 必要なエネルギーを賢く使う 「スマート省エネ」の社会づくり

- 夏季 冬季の電力需給見通しを踏まえた節電対策の実施
- 「環境首都あいちにふさわしい全国モデルとなる新エネ・省 エネ施設」とすることを目指した環境調査センター・衛生研 究所の建替えについて、PFI 手法を用いた民間事業者募集の 手続を開始

最先端の新エネ・省エネ設備を取り入れ、「エネルギー消費の多い研究施設で全国トップレベルのゼロ・エネルギー・ビルディング」となることを目指す

- ・県有施設(芸術文化センター、がんセンター中央病院、県体育館)におけるESCO(省エネルギー改修)事業の実施
- ・城山病院の全面改築工事にあわせた省エネ設備(マイクロコージェネレーション、太陽光発電設備、LED 照明等)の導入【新規】

平成 25 年度から全面改築工事を行っている城山病院に、平成 27 年度の一部オープンにあわせマイクロコージェネレーション設備、太陽光発電設備、LED 照明などの省エネルギー設備を導入

- ・低公害車(CNG トラック・バス、優良ハイブリッドトラック・バス、電気自動車トラック・乗用車(PHV を含む)、FCV)の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者に対する補助
- ・中小事業者を対象とした「あいち省エネ相談」の実施

中小企業の温暖化対策にきめ細かく支援を行っていくための相談窓口を設置し、電話、窓口、訪問による相談・アドバイスを実施(H26年8月~)

・中小企業の省エネ・新エネ設備等の導入に対する融資

【供給面】柱2 地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり

• 住宅用太陽光発電施設設置に対する市町村との協調補助

H26年11月末累積設置基数:114.715基(全国一)

・メガソーラー事業の運営支援

たはらソーラー・ウインド共同事業 $(5.6 \, \mathrm{T} \, \mathrm{kW} \, \mathrm{KH} \, 26 \, \mathrm{F} \, 10 \, \mathrm{月運転開始})$ 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業 $(4.9 \, \mathrm{T} \, \mathrm{kW} \, \mathrm{KH} \, 26 \, \mathrm{F} \, 12 \, \mathrm{月運転開始})$ 田原 $1 \, \mathrm{C} \, \mathrm{C} \, \mathrm{C} \, \mathrm{C} \, \mathrm{S} \, \mathrm{J} \, \mathrm{J} \, \mathrm{J} \, \mathrm{J} \, \mathrm{J}$ 一ラー事業 $(8.1 \, \mathrm{T} \, \mathrm{KW} \, \mathrm{KH} \, 27 \, \mathrm{F} \, 3 \, \mathrm{J} \, \mathrm{J} \, \mathrm{E} \, \mathrm{E} \, \mathrm{I} \, \mathrm{J})$

• 犬山浄水場におけるメガソーラー等の整備を組み込んだ PFI 事業の推進

排水処理業務 PFI において、大山浄水場に天然ガスコージェネレーションとメガソーラーの電力供給施設を導入 (H27 年度着工予定)

• 農業用水を利用した小水力発電施設の整備

H26 年度までに稼働開始済:6(県営の四谷・敷島・高里第1、土地改良区等3)

H27 年度整備: 10 (県営の羽布ダム (H28 年度完成予定)・稲橋 (H27 年度完成予定)、国 1、水資源機構 6、土地改良区 1) 検討中: 9 (国 1、市町村 3、土地改良区等 5)

・流域下水道浄化センター(衣浦東部・豊川・矢作川)における下水汚泥のエネルギー利用の推進

衣浦東部:下水汚泥燃料化施設の管理運営継続

} 川: PFI 事業による下水汚泥メタン発酵施設及びバイオガス

発電施設の整備(H 27 年 1 月着手)

矢作川:下水汚泥メタン発酵施設の整備(H26年11月着手)

• HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備の設置に対する市町村との協調補助【新規】

家庭から排出される CO_2 をさらに削減するため、住宅用太陽光発電施設に加え、新たに HEMS、燃料電池、蓄電池及び電気自動車等充給電設備を補助メニューに追加し市町村と協調補助

• 再生可能エネルギー等導入推進基金を活用した、避難所や防 災拠点に再生可能エネルギー等を導入する市町村への補助

【横断的な取組】柱3 エネルギー対策の総合的な推進並びに 研究開発及び産業化の推進

- •「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営
- •「知の拠点あいち」における新エネルギーの実証実験の推進 あいち臨空新エネルギー実証研究エリア(常滑市)から移転し、「知 の拠点あいち」内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用す ることで、新エネルギーに関する企業等の研究開発から実証実験ま

でを一貫して支援(H27年度は移設・暫定運用、H28年度本運用)

・水素エネルギー社会形成研究会における水素エネルギーの利 活用モデルの検討

産学行政連携による水素エネルギー社会形成研究会での意見交換や提案を踏まえ、水素社会の構築に向けた事業化可能性調査を実施 (H27年3月研究会設置)

- •産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及び エネルギー関連企業の立地に対する補助
- 研究成果展開事業 (スーパークラスタープログラム) を活用 し、高効率エネルギー社会の実現等に向けた産学行政連携の 共同研究開発を推進

(独)科学技術振興機構の研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)を活用し、「知の拠点あいち」等を拠点として、次世代パワーデバイス(半導体)や蓄電・燃料電池周辺ナノ材料の研究開発を実施(H25 年 12 月~)

- ・愛知県庁における充電インフラの運用
- •愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける普及啓発及び民間 事業者による移動式水素ステーションの運用
- ・水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助 【新規】

整備費:4分の1補助(国の補助と合わせ4分の3補助) 需要創出活動費:定額補助(上限:550万円/年) (H27年度末における県内の水素ステーション整備目標:20基)

・EV、PHV、FCV を対象とした自動車税の課税免除措置